

# オーストラリア

Australia

	2012年	2013年	2014年
①人口：2,358万人（2014年9月末）			
②面積：769万2,024km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：6万1,219米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	3.7	2.1	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	1.8	2.4	2.5
⑥失業率（%）	5.2	5.7	6.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	△10,165	4,419	595
⑧経常収支（100万米ドル）	△66,523	△49,526	△39,710
⑨外貨準備高（100万米ドル）	44,866	49,745	50,994
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	784,700	759,145	758,549
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	0.97	1.04	1.11

〔注〕⑦：通関ベース  
〔出所〕①②④～⑧⑩：オーストラリア統計局（ABS）、③⑨⑪：IMF

2014年のオーストラリア経済は、資源関連投資の縮小や資源価格下落に見舞われたものの、資源部門が投資から生産段階に移行したことによる輸出増と豪ドル安、長期かつ大幅な金利引き下げに伴う住宅市場の活性化から実質GDP成長率は2.7%と23年連続のプラス成長を達成した。貿易収支は資源部門の輸出増が好調な住宅市場を背景とする輸入増を上回ったことから黒字となったが、2014年後半の輸出の減速から黒字幅は減少している。投資については好調な住宅市場を背景に中国、シンガポールからの不動産投資が増加し、2014年の認可ベースの投資額では中国が米国を抜いて最大の投資国となった。

## ■ GDP成長率はプラス維持するも伸び率は縮小

2014年のオーストラリア経済は、資源関連投資の縮小や価格下落の影響はあるものの、資源部門が投資段階から生産段階に移行して輸出を増加させたこと、歴史的な低水準にある政策金利を背景とした住宅需要の高まりやこれを受けた住宅関連支出の増加により、GDP成長率は2.7%と23年連続のプラス成長を達成した。

2014年の四半期別のGDP成長率をみると、第1四半期の前年同期比2.9%（前期比1.0%）の後、第2四半期が2.8%（0.6%）、第3四半期が2.7%（0.3%）、第4四半期が2.4%（0.5%）と伸び率は縮小している。

需要項目別にみると、国内総固定資本形成が前年比2.1%の減少となった。好調な住宅市場を背景に民間住宅が8.0%増となったものの、資源投資の縮小に伴う資源・エネルギー部門の民間企業による設備投資が6.1%減と

弱含んだことが影響した。民間最終消費支出は、2014年5月に発表された連邦政府の2014/15年度の予算案が緊縮型だったことから、消費者マインドが大きく冷え込んだものの、記録的な低水準にある政策金利や住宅価格上昇に伴う資産効果、住宅関連支出の増加から2.5%増となった。財貨・サービスの輸出は、前年比0.5ポイント増の6.7%増を達成している。

連邦政府は2015年5月に2015/16年度予算案を発表した。2014/15年度は緊縮型予算を策定し、国民の支持離れ、国内消費を冷え込ませるといった結果を招いた。加えて、ビクトリア州、クイーンズランド州の議会選挙では政権交代を許して、連邦政府と州政府のねじれ現象を発生させている。連邦議会においても安定的過半数を確保できていない上院において、重要法案が否決、修正を余儀なくされ、2013年の選挙公約であった「炭素課金制度（いわゆる炭素税）」を2014年7月、「鉱物資源利用税」を9月に廃止したものの、難しい政権運営に直面している。経済面では資源部門から非資源部門への経済成長基盤の移行が進まない中で資源価格が予想以上のペースで下落、企業収益の悪化に伴う税収減から財政収支は当初予想を大幅に下方修正することを余儀なくされた。こういった状況下で発表された2015/16年度予算案

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.1	2.7	2.9	2.8	2.7	2.4	2.3
民間最終消費支出	1.7	2.5	2.3	2.6	2.3	2.6	2.6
政府最終消費支出	0.8	2.0	2.2	2.2	1.9	1.7	1.7
国内総固定資本形成	△2.2	△2.1	△1.8	△1.1	△3.3	△2.5	△3.4
財貨・サービスの輸出	6.2	6.7	9.0	3.5	7.3	7.3	8.1
財貨・サービスの輸入	△1.8	△1.7	△1.6	△1.4	△1.2	△2.3	3.3

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②年の値は各四半期の原系列の合計値から算出。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

は、前年度の緊縮型から中小企業や家族支援などに対する拠出を拡大する積極財政となり、2016年に総選挙を控え、いわゆる国民受けする予算案となった。また、同時に発表された経済見通しでは、2015/16年度の実質経済成長率は2014年12月に発表された中間経済・財政見通しの3.0%から2.75%に、2016/17年度は3.5%から3.25%に下方修正されている。

### ■ 資源価格下落により主要鉱物輸出は減少

2014年の貿易（通関ベース）をみると、輸出は、資源価格下落の影響により増加幅が縮小したものの、前年比1.5%増の2,659億9,400万オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）になった。輸入は、資源投資が2012年にピークを迎えた影響から2013年以降、資本財輸入は減少に転じたが、好調な住宅市場を背景とする消費財や燃料などの中間財の輸入が増加し、前年比4.9%増の2,523億2,800万豪ドルとなった。一方で、貿易収支は通年で黒字を維持し、136億6,600万豪ドルの黒字となった。なお、月別にみると2014年4月以降貿易収支は赤字に転じている。

輸出を品目別にみると、一次産品が全体の75.7%を占めた。輸出品目1位は鉄鉱石で、前年比5.0%減の660億400万豪ドルとなった。輸出金額は2012年以降3年連続して首位となったものの、伸び率は減少に転じた。鉄鉱石全体の動向として、中国が2014年に鉄鉱石輸入量、粗鋼生産量が過去最高を記録したことから、オーストラリアの鉄鉱石輸出数量は過去最高を記録した。資源開発が投資から生産段階に移行したことや、中国の鉄鉱石港湾在庫の減少、国内景気対策期待に向けた需要の先食いなどを背景に、輸出数量は全体で23.8%増の拡大となったが、世界的な供給過剰を背景とする価格下落が数量の伸びを相殺したことから輸出金額は5.0%の減少に転じた。IMF統計によれば、鉄鉱石価格は2014年に入ってから下落の一途

をたどり、2014年12月は前年同月比49.2%の下落、2015年3月は同58.1%の下落と大幅かつ加速度的に下落を続けている。鉄鉱石の輸出先をみると中国、日本、韓国、台湾で全体の99.5%を占めており、前年比ではそれぞれ3.9%減、12.1%減、5.3%減、13.2%減となっている。1位となった中国（構成比76.6%）は輸出単価が25.6%の下落となり、輸出数量の29.1%増の影響を相殺したことから、輸出金額が3.9%減となった。2位の日本（同12.7%）は、輸出数量が3.0%減、輸出単価が9.4%の下落となったことから輸出金額は12.1%減となった。3位の韓国（同7.9%）は、輸出数量が前年比14.7%増となったものの、輸出単価が17.4%下落したことから輸出金額は5.3%減となった。4位の台湾（同2.3%）も、輸出数量が前年比12.2%増となったものの、輸出単価が22.6%下落したことから、輸出金額は13.2%減となった。

輸出品目2位の石炭は輸出数量が前年比8.1%増、輸出金額が4.5%減となった。これには、長引く市況低迷によって石炭価格が下落傾向にあることが影響した。石炭価格の動向をみると、2011年1月に最高値を付けた後、中国やインドの経済成長の減速や中国の生産過剰、長引く欧州の金融危機の影響などから、2012年は一般炭、原料炭の価格が下落した。2013年は年初に価格が若干持ち直したものの、その後は長引く市況低迷に加えて主要供

表2 オーストラリアの品目別輸出入（通関ベース）

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	29,218	33,224	12.5	13.7	13,068	14,877	5.9	13.8
小麦	6,086	5,920	2.2	△2.7	0	0	0.0	-
牛肉	5,694	7,752	2.9	36.1	12	14	0.0	16.7
チーズ	782	780	0.3	△0.3	408	525	0.2	28.7
鉱物・燃料	169,258	168,048	63.2	△0.7	44,503	42,921	17.0	△3.6
鉄鉱石	69,491	66,004	24.8	△5.0	106	153	0.1	44.3
石炭	39,807	37,998	14.3	△4.5	9	18	0.0	100.0
原油	9,015	10,584	4.0	17.4	20,226	20,188	8.0	△0.2
製油	2,743	2,808	1.1	2.4	18,230	18,660	7.4	2.4
天然ガス	15,717	18,931	7.1	20.4	2,808	322	0.1	△88.5
ウッドチップ	656	840	0.3	28.0	2	5	0.0	150.0
アルミニウム	3,674	3,966	1.5	7.9	776	905	0.4	16.6
銅鉱	5,191	5,423	2.0	4.5	21	26	0.0	23.8
化学製品	7,778	7,324	2.8	△5.8	24,005	25,163	10.0	4.8
医薬品	3,563	2,924	1.1	△17.9	10,222	9,924	3.9	△2.9
製造品	33,122	35,431	13.3	7.0	149,021	157,903	62.6	6.0
乗用自動車	1,973	1,752	0.7	△11.2	18,291	17,566	7.0	△4.0
貨物用自動車	198	222	0.1	12.1	6,435	6,009	2.4	△6.6
自動車部品	714	750	0.3	5.0	2,795	2,739	1.1	△2.0
タイヤ	69	75	0.0	8.7	2,746	2,525	1.0	△8.0
土木重機	856	885	0.3	3.4	3,465	2,604	1.0	△24.8
オフィス機械	222	283	0.1	27.5	1,869	1,898	0.8	1.6
コンピューター・通信機器	1,497	1,839	0.7	22.8	16,017	17,162	6.8	7.1
非貨幣用金	13,898	13,459	5.1	△3.2	4,796	4,004	1.6	△16.5
合計（その他を含む）	261,958	265,994	100.0	1.5	240,529	252,328	100.0	4.9

[注] CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

給国の生産増から価格は再び下落方向となり、下げ止まりが見られない状況となっている。IMFの価格統計によれば、2014年12月は前年同月比26.0%下落、2011年1月の最高値（1トン当たり141.94豪ドル）と比較すると52.9%下落している。輸出額上位5カ国のうち、日本は輸出数量が前年比3.5%減、輸出単価も10.1%減となったことから、輸出金額が13.3%減となった。中国は、輸出数量が6.2%増となったものの、輸出単価が13.7%下落したことから輸出数量の増加の影響を相殺し、輸出金額は8.3%減となった。韓国は、輸出単価が7.3%下落したものの、輸出数量が

10.4%増となったことから輸出金額は2.3%増となった。インドは、輸出単価が19.2%下落したものの、輸出数量が34.0%増となったことから、輸出金額は8.3%増となった。5位の台湾を合わせた上位5カ国の輸出額は、石炭全体の87.7%を占めた。

輸出品目3位の天然ガスの輸出先は公表されていないが輸出金額は20.4%増となった。英BPが発表している「Statistical Review of World Energy June 2015」によれば、オーストラリアの2014年の液化天然ガス（LNG）の輸出数量は316億立方メートルであり、輸出先国別の構成比をみると、日本向けが79.1%、中国向けが16.4%、韓国向けが3.6%、台湾向けが0.3%の順となっている。4位の非貨幣用金は、シンガポール（2.5倍）、英国（31.5%増）向けが増加となったものの、中国（13.0%減）、インド（49.0%減）、タイ（47.9%減）向けが減少となったことから3.2%減少した。5位の原油は17.4%増となった。

6位の牛肉は、輸出額が前年比36.1%増となった。牛肉生産はオーストラリア農業にとって非常に重要な位置を占めており、その生産量の約3分の2は輸出に向けられている。2012年以降、クイーンズランド州やニュー・サウス・ウェールズ州北部を中心に大干ばつに見舞われたが、輸出は日本向けなどを中心に増加している。

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万豪ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	211,318	212,940	80.1	0.8	136,384	145,535	57.7	6.7
日本	47,052	47,662	17.9	1.3	18,914	17,181	6.8	△9.2
中国	94,344	89,442	33.6	△5.2	47,151	51,983	20.6	10.2
韓国	19,242	19,839	7.5	3.1	10,146	11,768	4.7	16.0
台湾	7,211	6,893	2.6	△4.4	3,988	4,410	1.7	10.6
香港	2,608	2,847	1.1	9.2	1,221	1,196	0.5	△2.0
インド	9,502	8,831	3.3	△7.1	2,401	3,066	1.2	27.7
ニュージーランド	7,326	7,968	3.0	8.8	7,401	7,847	3.1	6.0
ASEAN	24,033	29,458	11.1	22.6	45,162	48,084	19.1	6.5
マレーシア	5,209	5,982	2.2	14.8	9,481	11,136	4.4	17.5
インドネシア	4,581	5,023	1.9	9.6	5,828	6,167	2.4	5.8
タイ	4,898	5,134	1.9	4.8	11,392	10,907	4.3	△4.3
シンガポール	5,618	8,421	3.2	49.9	12,900	12,591	5.0	△2.4
EU28	12,723	12,049	4.5	△5.3	42,381	44,527	17.6	5.1
英国	3,793	3,670	1.4	△3.2	6,194	6,073	2.4	△2.0
フランス	1,248	1,137	0.4	△8.9	4,007	4,247	1.7	6.0
ドイツ	1,924	1,684	0.6	△12.5	11,428	11,851	4.7	3.7
イタリア	701	642	0.2	△8.4	5,782	6,045	2.4	4.5
北米	10,644	12,460	4.7	17.1	26,570	28,459	11.3	7.1
米国	9,272	11,242	4.2	21.2	24,571	26,418	10.5	7.5
中東	8,642	8,857	3.3	2.5	6,077	4,841	1.9	△20.3
中南米	1,904	2,140	0.8	12.4	4,945	4,825	1.9	△2.4
チリ	359	255	0.1	△29.0	1,003	943	0.4	△6.0
アフリカ	3,514	3,113	1.2	△11.4	5,789	5,054	2.0	△12.7
合計（その他含む）	261,958	265,994	100.0	1.5	240,529	252,328	100.0	4.9

〔注〕①アジア・大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インドに台湾、香港を加えた合計値。

②CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

〔出所〕オーストラリア統計局 (ABS)

輸出相手国・地域別にみると、2014年も中国、日本、韓国で輸出総額の59.0%を占めた。最大の輸出相手国である中国は65.8%を占める鉄鉱石、石炭が価格下落の影響によりそれぞれ3.9%減、8.3%減となったことから、全体では5.2%減となった。また、小麦（38.4%増）、チーズ（42.3%増）などの一次産品の輸出も増加しており、鉱物・燃料も含めた一次産品が占める割合は82.3%となっている。2位の日本は1.3%増となった。3位の韓国は3.1%増となり、主要輸出品目である鉄鉱石が5.3%減となったものの、石炭が2.3%増、牛肉が19.5%増となったことが影響した。4位の米国は21.2%の増加、5位のインドは7.1%減となった。

### ■資源投資の縮小から資本財輸入が減少

輸入を品目別にみると、歴史的に低金利を背景とした住宅市場の活性化による資産効果や住宅関連支出の増加から消費財を中心に輸入は増加したものの、資源投資縮小の影響から土木重機、貨物用自動車といった資本財輸入が減少した。一次産品を輸出して高度加工製品を輸入するオーストラリアの貿易構造を反映し、加工製品が大半を占めた。

最大の輸入品目は原油（構成比8.0%）で、輸入額は原



油安から前年比0.2%減となった。オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。製油所の少ないオーストラリア西部で生産される原油は、直接石油製品の消費量が多いアジア地域に主に輸出され、オーストラリア東部の製油所では、中東やASEANから輸入される原油を精製して国内に供給していた。しかし、人件費をはじめとするコスト高により国内の製油所が相次いで操業を停止、もしくは操業停止の発表していることが原油輸入を減少させる要因として作用しているともみられる。この結果として、2位の製油（7.4%）は輸入金額で前年比2.4%増となっている。3位の乗用自動車（7.0%）は4.0%の減少となった。ちなみに、2014年の国内の新車販売台数をみると、SUVが増加したものの、小型車を中心に乗用車が全てのセグメントで減少した。この結果、販売台数は3年連続で110万台を維持したものの、前年比では2%の減少となった。そのほか、4位のコンピューター・通信機器（6.8%）は7.1%の増加となり、5位の医薬品（3.9%）は2.9%減、6位の貨物用自動車（2.4%）は6.6%減少した。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国が前年比10.2%増で構成比は20.6%となった。コンピューター・通信機器、玩具、家具、衣類などが、低価格を武器に高い構成比を占めた。中国からの輸入品目1位のコンピューター・通信機器（構成比20.3%、前年比10.7%増）、2位の家具および部分品（同4.4%、同13.3%増）は、いずれも中国が最大の輸入相手国である。2位の米国（7.5%増）は、鉱山で使用されるダンプカーといった貨物用自動車が35.5%減、土木重機が33.1%減となるなど資源投資の縮小を背景に鉱業部門に関連する品目で大きく減少した一方で、乗用自動車が27.8%増、コンピューター・通信機器が25.8%増となったことから全体では増加となった。3位は日本で9.2%減となった。対日輸入上位品目の乗用自動車は12.1%減となり、貨物用自動車は2.9%増加した。4位のシンガポールは前年比2.4%減、5位のドイツは3.7%増となった。

なお、今後の貿易収支については、石炭、鉄鉱石といった資源の最大消費国である中国の景気動向を反映

した価格下落に歯止めがかかっておらず、これに追い打ちをかけるような原油価格の下落によって資源価格の下落はしばらく続くとの見方が一般的であり、短期的には貿易収支赤字が続くと考えられる。ただし、鉄鉱石の輸出数量の増加や2015年に本格化する天然ガス輸出が、資源投資の縮小による資本財輸入の減少と相まって、貿易収支は今後、黒字方向に改善していくことも予想される。

## ■ 日韓とのFTA/EPAが発効、中国とのFTAに署名

オーストラリアが自由貿易協定（FTA）を締結するのは、商業的・経済的恩恵の増大（現在および将来的な輸出市場における他国の競争力獲得防止を含む）が期待される場合に限るとしており、締結国との物品・サービス貿易および投資の包括的かつ十分な改善を実現するものでなくてはならないとしている。

保守連合（自由党、国民党）の貿易政策は、二国間FTA/EPAやTPP、RCEPといった地域経済連携を志向する傾向にある。また、保守連合政権が打ち出すアジア重視の路線は、地域経済連携や二国間FTA/EPAを通じてオーストラリアが競争力を有する農業や教育、通信、金融、会計、法務等といったサービス分野のビジネスを成長著しいアジア市場を中心に拡大させ、自国経済の活性化を図るものとなっている。

こうした中、オーストラリアはTPPを地域間の貿易交渉の中でも最も優先度の高い交渉と位置付け、2010年3月の第1回交渉から参加している。TPP交渉の妥結によ

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比（2014年）		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド（ANZCERTA）	1983/1/1	3.1	3.0	3.1
	シンガポール（SAFTA）	2003/7/28	4.1	3.2	5.0
	米国（AUSFTA）	2005/1/1	7.3	4.2	10.5
	タイ（TAFTA）	2005/1/1	3.1	1.9	4.3
	チリ	2009/3/6	0.2	0.1	0.4
	ASEAN+ニュージーランド（AANZFTA）	2010/1/1	18.1	14.1	22.2
	マレーシア（MAFTA）	2013/1/1	3.3	2.2	4.4
	韓国	2014/12/12	6.1	7.5	4.7
	日本	2015/1/15	12.5	17.9	6.8
	署名済み	中国	-	27.3	33.6
交渉中	湾岸協力会議（GCC）諸国	-	2.2	2.8	1.6
	環太平洋パートナーシップ（TPP）	-	33.3	32.5	34.2
	太平洋諸国経済緊密化協定（PACER-Plus）	-	4.3	3.9	4.6
	インドネシア	-	2.2	1.9	2.4
	インド	-	2.3	3.3	1.2
	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	-	66.2	76.4	55.5

〔注〕①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

②PACER-Plus：クック諸島（ニュージーランド）、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島（ニュージーランド）、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）から作成

るアジア・大洋州における経済圏の確立、原産地規則を活用したサプライチェーンの構築、財・サービス分野におけるさらなるマーケットアクセスの拡大、外国投資規制の緩和を自国の利益と見なしており、TPPを通じて例えばペルーとの関係構築といった既存のFTA締約国以外との枠組み構築を積極的に目指している。RCEPについても貿易上位12カ国中9カ国が参加することから経済的な重要性を認識していることに加えて、二国間協定が乱立するいわゆる「スパゲティボウル」の解決に役立つとの認識を示している。2015年6月末現在、オーストラリアの発効済みFTAはニュージーランド、タイ、米国、シンガポール、チリ、ASEAN+ニュージーランド、マレーシア、韓国、日本となっている。

交渉中（署名を含む）のFTAは、交渉開始時期の順に、中国、湾岸協力会議（GCC）諸国、TPP協定、太平洋諸国経済緊密化協定（PACER-Plus）、インドネシア、インド、RCEPである。

トニー・アボット首相は就任（2013年9月）から1年以内に日本、韓国、中国とのEPA/FTAを妥結するとの意思表示を行っており、韓国とは2014年12月、日本とは2015年1月に発効させ、中国とは2015年6月に正式署名した。

日本との経済連携協定（EPA）では、原産地証明手続きの簡素化のため、日本で初めて自己申告制度を導入した。また、オーストラリアのエネルギー・鉱物資源や食料の安定的確保の観点から、エネルギー・鉱物資源章に加えて日本で初めて食糧供給章を規定している。関税については、協定発効後10年間で、往復貿易額（2013年財務省貿易統計）の約95%、日本からの輸入額の約99.8%、オーストラリアからの輸入額の約93.7%の関税撤廃に合意した。焦点だった日本側の牛肉関税は、18年間かけて冷凍牛肉が38.5%から19.5%に、冷蔵牛肉が15年間かけて38.5%から23.5%に段階的に削減される。ただし、オーストラリアからの牛肉の輸入数量が一定量を超えた場合、譲許税率を引き上げる数量セーフガードを導入しており、2015年4月、日本の農林水産省は1月15日から3月末までの牛肉の輸入量が一定数量に達したと発表している。ただし、セーフガードの発動については2015年度の輸入に応じて判断するとしている。自動車については日本からの完成車輸出額の約75%が即時に関税撤廃され、中でも主力の1500cc超3000cc以下のガソリン車は全て即時撤廃された。残

る完成車も3年目には関税が撤廃されるほか、自動車部品は即時を含め主に3年目までに撤廃される。投資については外国投資審査基準をチリ、米国、ニュージーランド、韓国と同様の10億9,400万豪ドルまで引き上げることで合意した。

中国とのFTAは2015年6月、キャンベラでFTAに正式署名した。オーストラリアは最大の貿易相手国である中国に対し、農産物やサービス分野で一層の輸出拡大を狙う。具体的には、中国はオーストラリアが輸出する物品の85%について、協定発効と同時に関税を撤廃する。牛肉は9年、ワインは4年、乳製品は4~11年で関税をゼロに引き下げる。最終的な自由化率は95%に達する。協定には教育や医療などのサービス分野でオーストラリア企業の中国進出を後押しする措置も盛り込んだ。オーストラリアは中国から輸入する家電製品にかかる5%の関税を即時撤廃する。中国の民間企業による対オーストラリア投資に関し、審査基準を緩めるほか、事業費が1億5,000万豪ドル（約140億円）を超える中国企業主導のインフラ案件で、中国人労働者の受け入れを緩和する。

## ■ 対内直接投資額は増加

2014年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比2.4%増の575億2,500万豪ドルとなっ

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万豪ドル）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年		残高	2014年		残高
	フロー	フロー		フロー	フロー	
アジア・大洋州	17,148	13,644	159,366	4,683	4,750	110,744
日本	5,468	4,404	66,124	161	△46	520
中国	6,125	n.a.	29,970	569	472	12,074
韓国	552	433	3,152	n.a.	n.a.	772
香港	1,096	4,564	11,465	△1,657	643	5,106
台湾	△68	△14	63	n.a.	n.a.	n.a.
ASEAN	3,822	4,655	42,277	2,593	1,860	29,092
シンガポール	1,577	4,331	28,049	1,572	1,281	13,050
マレーシア	1,705	578	9,574	570	397	6,034
インドネシア	4	n.a.	13	146	119	5,321
タイ	564	n.a.	4,564	5	△72	553
フィリピン	△3	n.a.	n.a.	n.a.	△27	n.a.
ニュージーランド	189	△406	5,377	3,262	1,766	61,627
インド	△36	8	938	△245	55	1,553
EU28	11,407	8,717	169,603	△8,930	4,353	83,473
英国	10,610	△1,100	87,374	△8,418	3,755	55,155
ドイツ	90	911	15,760	174	△800	n.a.
オランダ	708	7,043	38,438	n.a.	161	7,583
フランス	△1,165	568	5,815	△96	n.a.	n.a.
スイス	1,298	1,133	19,020	n.a.	2	n.a.
米国	24,108	18,204	163,410	3,917	336	136,248
カナダ	△3,440	6,642	23,580	3,466	△1,691	n.a.
合計（その他含む）	56,183	57,525	688,376	△3,173	△389	540,743

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

〔出所〕オーストラリア統計局

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万豪ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年		2014年 残高	2013年		2014年 残高
	フロー	残高		フロー	残高	
農林水産業	152	n.a.	1,311	n.a.	n.a.	-
鉱業	49,485	32,821	264,665	△333	9,487	135,227
製造業	685	2,611	88,139	977	2,546	83,471
電気・ガス・水道業	△513	1,000	13,347	843	n.a.	7,579
建設業	3,544	3,144	18,941	230	n.a.	11,624
卸売・小売業	593	2,956	63,004	572	△121	5,468
ホテル・飲食業	588	1,562	8,088	n.a.	n.a.	-
運輸・倉庫業	789	1,082	13,571	n.a.	△76	2,913
情報通信業	△190	△2,150	24,647	△1,126	n.a.	2,271
金融・保険業	4,974	3,703	66,894	5,877	△1,243	149,983
不動産業	n.a.	12,809	47,697	162	1,326	11,877
専門技術サービス業	△334	△36	3,777	n.a.	n.a.	-
管理・サポートサービス業	△373	△951	1,521	n.a.	△376	-
公共機関	n.a.	n.a.	n.a.	-	-	-
教育	-	-	-	-	-	-
健康・保険サービス	463	459	3,818	367	2,168	6,810
文化・芸術・レクリエーションサービス	△162	2	n.a.	n.a.	n.a.	-
その他のサービス業	n.a.	△1,726	68,504	n.a.	n.a.	-
合計（その他含む）	56,183	57,525	688,376	△3,173	△389	540,743

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

表7 オーストラリアの主な対内直接投資案件 (2014年)

(単位：100万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
天然ガス輸送、供給業	投資家グループ	香港	8月	3,713	チョンコン・グループが天然ガス供給を手掛ける Envestra Ltd を買収。
土地分譲開発業（墓地を除く）	Frasers Centrepoint Ltd	シンガポール	8月	3,389	シンガポールの不動産会社 Frasers Centrepoint が同業者の Australian Property Group を買収。
不動産投資信託業	投資家グループ	カナダ	1月	3,045	カナダの年金制度投資委員会がコモンウェルス銀行の不動産投資信託部門である Commonwealth Pty Office Fund を買収。
電気サービス業	State Grid International Development Ltd	中国	1月	2,856	State Grid International Development Ltd がシンガポールの Singapore Power International が保有する SPI (Australia) Assets Pty Ltd の60%の株式を取得。
原油および天然ガス鉱業	Vitol Holding BV	オランダ	8月	2,602	シェルはオーストラリアの石油下流事業を Vitol Holding BV に売却。
原油および天然ガス鉱業	Baytex Energy Corp	カナダ	6月	2,325	カナダの Baytex Energy Corp は Aurora Oil & Gas Ltd を買収。
百貨店	Woolworths Holdings Ltd	南アフリカ共和国	8月	2,096	小売り大手の Woolworths Holding が百貨店大手の David Jones Ltd を買収。
原油および天然ガス鉱業	Papua New Guinea	バブアニューギニア	3月	1,097	バブアニューギニア政府が石油・ガス開発会社である Oil Search Ltd の10%の株式を取得。
保険媒介代理業、保険サービス業	Arthur J Gallagher & Co	米国	6月	1,076	Arthur J Gallagher & Co が Wesfarmers Ltd-Ins Broking の保険ブローカー部門と保険金積立部門を買収。
歴青炭および褐炭鉱業（地上炭鉱）	GS Coal Pty Ltd	日本	6月	1,015	住友商事が Glencore と共同で運営する GS Coal を通じて クイーンズランド州クレアモント炭鉱権益および販売会社株式のそれぞれ50.1%を買収。
コンクリート製品製造業（ブロック、れんがを除く）	USG Corp-Asian & Middle Eastern Business	米国	2月	803	石膏ボードメーカーの米国の USG は Boral Ltd とのジョイントベンチャー企業の USG Boral Building Products を設立。
電気サービス業	State Grid International Development Ltd	中国	1月	801	State Grid International Development Ltd がシンガポールの Singapore Power International が保有する SPI (Australia) Assets Pty Ltd の19.9%の株式を取得。
エンジニアリング・サービス業	HOCHTIEF Australia Holdings Ltd	スペイン	5月	789	HOCHTIEF Australia Holdings Ltd が Leighton Holdings Ltd の株式保有率を58.766%から69.881%に引き上げ。
石炭鉱業サービス業	投資家グループ	中国	7月	583	中国のバオスチールの子会社である Baosteel Resources Australia Pty Ltd, Aurizon Operation からなる投資家グループは既に19.8%の株式を取得しており残りの株式80.2%を取得。
チーズ製造業	Saputo Inc	カナダ	2月	526	Saputo Inc は Warrnambool Cheese & Butter の87.92%の株式を取得。
その他の看護、介護業	投資家グループ	ニュージーランド	12月	521	ニュージーランドの Infratil Ltd と年金基金からなる投資家グループが Retire Australia Pty Ltd の株式を取得。

[出所] トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

た。

国・地域別にみると、米国（182億400万豪ドル）は24.5%の減少となった。EU28（87億1,700万豪ドル）は23.6%の減少となった。主要投資国である英国が11億豪ドルの引き揚げ超過となったことが影響した。日本は19.5%減の44億400万豪ドルだった。なお、近年投資額が増加している中国をみると、フローの投資額は非公表となったものの、投資残高は299億7,000万豪ドルと前年比28.3%増加し、構成比も前年の3.7%から2014年は4.4%に拡大している。

トムソン・ロイターによると、2014年は鉱業だけではなく、不動産関連においても大型の買収案件が確認されている。個別にみると、香港の資産家、李嘉誠氏率いるチョンコン・グループが天然ガス供給を手掛ける Envestra を37億1,300万米ドルで取得し



表8 オーストラリアの主な対外直接投資案件（2014年）

（単位：100万米ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
銅鉱石	Xstrata Peru SA	ペルー	8月	7,005	MMGの率いるコンソーシアムがXstrata Peru SAを買収。
その他の製造業	Video Gaming Technologies Inc	米国	10月	1,283	スロットマシンなどを手掛けるAristocrat Leisureは米国での業務拡大を目指しVideo Gaming Technologiesを買収。
一般病院	Generale de Sante SA	フランス	10月	1,084	オーストラリア最大手の民間病院運営会社であるRamsay Sante SAがフランスの民間病院大手のGeneral de Sante SAを買収。
その他の特殊倉庫、保管業	IMTT	米国	7月	1,025	Macquarie Infrastructure Co LLC がIMTTの株式の残りの50%の株式を取得。
原油および天然ガス鉱業	Petroleum Retention License 15	バブアニューギニア	3月	900	Oil Search Ltd はPacific LNG Operations Ltdからエルク／アンテロープ・ガス田を含む第15鉱区のマイナー権益22.835%を取得。
政府道路交通関連機関	Port Authority-Premises	米国	3月	800	Westfield GroupはPort Authorityの持つ米国のワールド・トレード・センターの小売りスペースの残りの50%の権利を取得。
空港、飛行場および関連サービス業	Flughafen Wien AG	オーストリア	12月	656	IFM Global Infrastructure Fundに属するAirlines Group Europe Sarlがウィーン空港の権利の29.9%を取得。
整形外科、人口装具、外科用品	BarrierSafe Solutions Intl	米国	1月	615	Ansellは米国手袋メーカーのBarrierSafe Solutions Intlを買収。
情報検索サービス業	Jobstreet.com Pte Ltd	シンガポール	11月	599	SEEK Asia Investments Pte Ltdがインターネット求職エンジンを運営するJobstreet.com Pte Ltdを買収。
たる、ドラム缶、パケツ製造業	The Ferguson Group	英国	9月	515	Brambles Ltdが石油・ガス部門向けに輸送用パレットを供給するThe Ferguson Groupを買収。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

た案件が挙げられる。また、シンガポールの不動産会社 Frasers Centrepointが同業者の Australian Property Groupを33億8,900万米ドルで取得した案件や、カナダの年金制度投資委員会がコモンウェルス銀行の不動産投資信託部門である Commonwealth Pty Office Fundを買収した案件などが確認されている。

### ■ 対外直接投資は引き揚げ超過へ

2014年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、3億8,900万豪ドルの引き揚げ超過となった。

国・地域別にみると、これまでオーストラリアの主要投資先は米国および英国であったが、近年では、英国への投資が減少する一方、ASEANを含むアジアへの投資が増加する傾向にある。

トムソン・ロイターによると、2014年は5億米ドルを超える大型対外投資案件は10件だった。MMGの率いるコンソーシアムがペルーのXstrata Peru SAを70億500万米ドルで買収した。この買収にはBambasの銅鉱山プロジェクトも含まれている。また、スロットマシンの製造・販売などを手掛けるAristocrat Leisureが米国での業務拡大を目指しVideo Gaming Technologiesを12億8,300万米ドルで買収した案件や、オーストラリア最大手の民間病院運営会社であるRamsay Sante SAがフランスの民間病院大手のGeneral de Sante SAを買収した案件等が確認されている。

### ■ アルミニウム、銅鉱輸出増から対日黒字は拡大

2014年の対日輸出は、石炭、鉄鉱石の輸出価格下落による減少を、アルミニウム、銅鉱、牛肉輸出の増加が相殺し、前年比1.3%増の476億6,300万豪ドルとなった。対日輸入は、9.2%減の171億8,000万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は前年の281億3,700万豪ドルから304億8,300万豪ドルに拡大した。

品目別にみると、一次産品が主な輸出品目で、中でも鉱物・燃料が対日輸出額の49.6%を占め、飲食品・たばこを合わせると57.3%を占めた。日本向けの構成比1位は石炭で対日輸出額全体の24.9%を占めたが、輸出数量が3.5%の減少、価格も10.1%の下落となったことから輸出額は13.3%減少した。2位の鉄鉱石は、輸出数量3.0%減、価格が9.4%下落となったことから、輸出額は12.1%の減少となった。3位の牛肉は輸出額が14.8%増、4位銅鉱は15.2%増、5位アルミニウムは25.2%増となっている。

対日輸入を品目別にみると、1位の乗用自動車が前年比12.1%減、鉱山で使用される2位の製油も22.6%減となった。

### ■ 鉱業部門が大幅に減少

2014年の日本からの対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比19.5%減の44億400万豪ドルとなった。残高は661億2,400万豪ドルで、米国、英国に次いで3位の投資国となっている。

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万豪ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	3,738	3,670	7.7	△1.8	78	87	0.5	12.3
小麦	356	318	0.7	△10.8	-	-	-	-
牛肉	1,433	1,646	3.5	14.8	-	-	-	-
チーズ	372	374	0.8	0.5	-	-	-	-
鉱物・燃料	26,882	23,644	49.6	△12.0	3,437	2,672	15.6	△22.3
鉄鉱石	9,565	8,408	17.6	△12.1	0	-	-	-
石炭	13,683	11,868	24.9	△13.3	-	-	-	-
原油	528	-	-	-	-	-	-	-
製油	74	60	0.1	△18.8	3,405	2,636	15.3	△22.6
天然ガス	654	735	1.5	12.3	0	0	0.0	△22.1
ウッドチップ	132	63	0.1	△52.4	0	-	-	-
アルミニウム	975	1,220	2.6	25.2	19	33	0.2	78.3
銅鉱	1,349	1,555	3.3	15.2	-	-	-	-
化学製品	364	377	0.8	3.6	398	414	2.4	3.8
医薬品	100	64	0.1	△36.2	103	86	0.5	△16.8
製造品	1,476	2,308	4.8	56.4	14,230	13,522	78.7	△5.0
乗用自動車	1	2	0.0	154.8	6,703	5,894	34.3	△12.1
貨物用自動車	1	4	0.0	320.9	1,249	1,285	7.5	2.9
自動車部品	12	17	0.0	39.5	401	359	2.1	△10.5
タイヤ	0	0	0.0	8.3	670	565	3.3	△15.6
土木重機	5	8	0.0	54.4	547	471	2.7	△13.9
オフィス機械	5	3	0.0	△35.0	416	389	2.3	△6.4
家具および部分品	2	1	0.0	△68.1	6	9	0.1	39.9
玩具	5	6	0.0	22.8	29	30	0.2	4.9
コンピューター・通信機器	19	22	0.0	16.9	254	218	1.3	△14.1
非貨幣用金	0	22	0.0	-	472	255	1.5	△46.0
合計 (その他含む)	47,051	47,663	100.0	1.3	18,914	17,180	100.0	△9.2

[注] CV (Custom value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] World Trade Atlas (原データはオーストラリア統計局〈ABS〉)

日本の国際収支統計からオーストラリア向け直接投資動向をみると、2013年の5,640億円から減少して4,480億円となった。業種別にみると、大半を占める鉱業が2013年の4,762億円から2,680億円に減少した。次いで卸売・小売業の477億円、通信業の407億円の順となった。

トムソン・ロイターから具体的な案件をみると、2014年は住友商事がGlencoreと共同で運営するGS Coalを通じてクイーンズランド州クレアモント炭鉱権益および販売会社株式のそれぞれ50.1%を買収した案件、日本電信電話の子会社のDimension Data Holdingsがオーストラリア現地法人のDimension Data Australiaを通じて、オーストラリアのテクノロジー、コンサルティングサービス企業であるOaktonを買収した案件などがあった。

## ■ 営業利益は改善するも景況感が悪化した日系企業

ジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度調査)」によれば、2014年の在オーストラリア日系企業の営業利益見通しは「黒字」となると回答した企業の割合が2013年から7.8ポイント拡大の71.5%となり、「赤字」となると回答した企業の割合は4.5

ポイント縮小して17.1%となった。しかし、2013年10月時点での2014年の見通しでは45.8%の企業が2013年に比べて改善すると回答したものの、2014年10月時点では29.9%に縮小していることから景況感としては悪化していると考えられる。2015年の見通しについては34.7%の企業が「改善」、47.2%が「横ばい」と回答している一方で、18.1%の企業が「悪化」と回答している。

また、炭鉱、鉱山権益を有する在オーストラリア日系企業の割合は17.2%となり、このうちの半数以上に当たる56.3%が炭鉱、31.3%がその他(天然ガス等)、18.8%が鉱山の権益を保持し、12.5%が住宅投資を実施しているという結果となった。炭鉱、鉱山の権益価格の動向をみると、炭鉱で87.5%、鉱山で60.0%の企業が下がっていると回答しており、資源価格の下落が影響を及ぼしている。生産供給は多くの企業で上がっているとの回答がなされており、価格が下落する中で生産量を増加させることによってコストを調整していることが考えられる。今後1~2年の事業展開の方向性については、現状維持とする企業が多く、権益ビジネスは短期的な視点よりも中長期的な視点に基づいていると考えられる。